



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社エヌアイディ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北 雅昭 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,913	1.3	1,826	△0.4	2,015	2.4	1,362	4.4
29年3月期	17,683	3.4	1,834	18.7	1,967	14.6	1,304	36.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,385百万円 (1.5%) 29年3月期 1,364百万円 (56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	359.98	—	12.6	12.4	10.2
29年3月期	344.72	—	13.5	13.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,867	11,419	67.7	3,016.72
29年3月期	15,569	10,253	65.9	2,708.77

(参考) 自己資本 30年3月期 11,419百万円 29年3月期 10,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,862	△836	△227	7,940
29年3月期	1,184	△318	△197	7,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	58.00	58.00	219	16.8	2.3
30年3月期	—	—	—	58.00	58.00	219	16.1	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		18.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	3.2	670	△13.3	720	△15.8	500	△13.2	132.09
通期	18,900	5.5	1,700	△6.9	1,800	△10.7	1,240	△9.0	327.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,369,830株	29年3月期	4,369,830株
30年3月期	584,537株	29年3月期	584,461株
30年3月期	3,785,340株	29年3月期	3,785,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,230	△1.6	1,396	△5.3	1,538	△2.1	1,051	0.8
29年3月期	14,457	3.9	1,474	20.2	1,570	14.9	1,043	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	277.68	—
29年3月期	275.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	12,063		7,771		64.4	2,053.12		
29年3月期	11,357		6,924		61.0	1,829.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,771百万円 29年3月期 6,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国政権の政策動向や北朝鮮の政治情勢への懸念等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、前連結会計年度より再編されたエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業において、それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、ICTイノベーション事業及びフィナンシャルシステム事業が増収を確保し、売上高は17,913百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面では、環境変化に備えた先行投資による販管費が増加した一方で、営業外収益が増加したこと等により、営業利益1,826百万円(同0.4%減)、経常利益2,015百万円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,362百万円(同4.4%増)となりました。

なお、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

①エンベデッドソリューション事業

当事業では、FA・制御装置分野の売上が増加したものの、カーエレクトロニクス、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の売上が減少しました。この結果、売上高は2,956百万円(前年同期比1.1%減)。また、不採算案件の影響により、営業利益は144百万円(同48.3%減)となりました。

②ICTイノベーション事業

当事業では、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は3,880百万円(同4.9%増)、営業利益は365百万円(同10.3%増)となりました。

③フィナンシャルシステム事業

当事業では、生保・損保分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は4,462百万円(同4.4%増)、営業利益は790百万円(同19.3%増)となりました。

④ネットワークソリューション事業

当事業では、官公庁・団体、その他等の分野の売上が増加したものの、運輸、金融・保険、製造等の分野の売上が減少しました。この結果、売上高は5,002百万円(同2.0%減)、営業利益は403百万円(同13.0%減)となりました。

⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保するとともに、生産性改善が進みました。この結果、売上高は1,610百万円(同0.1%減)、営業利益は117百万円(同35.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し12,019百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し4,848百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、16,867百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払金及び預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し2,490百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し2,957百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、5,448百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し11,419百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.7%(前連結会計年度末は65.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、7,940百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,862百万円（前年同期比678百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,012百万円、売上債権の減少額262百万円等で資金が増加したことに対し、法人税等の支払額等698百万円等で資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は836百万円（前年同期比518百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円等で資金が増加したことに対し、有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出657百万円等で資金を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は227百万円（前年同期比29百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等で資金を支出したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.4	64.0	65.9	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	69.0	93.4	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	715.7	353.3	668.2	1,079.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、企業収益や雇用環境は底堅さを維持し緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、米政権の政策動向や北朝鮮の政治情勢への懸念等、先行きへの不透明感が継続すると予想されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT投資は引き続き緩やかな増加傾向にあります。システム強化の更改や商品・サービスの競争力強化のIT活用などに厳選されていくことも予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、IT活用のトレンドと顧客動向を的確に見極め、顧客ニーズへの対応力を高め、持続的な受注拡大に取り組みます。利益面につきましては、企業のIT投資の選別が今後更に加速することも予想され、持続的成長を維持するための先行投資等を前期より更に強化して実施していきます。その結果、次期は減益を見込んでおります。

次期の連結業績予想は、売上高18,900百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,700百万円（同6.9%減）、経常利益1,800百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円（同9.0%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,996,807	8,002,220
受取手形及び売掛金	3,526,942	3,264,291
有価証券	207,298	200,000
仕掛品	166,296	106,438
繰延税金資産	348,107	347,691
その他	139,305	98,436
流動資産合計	11,384,757	12,019,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,217	298,238
減価償却累計額	△115,251	△131,860
建物及び構築物（純額）	151,965	166,378
車両運搬具	44,797	45,085
減価償却累計額	△27,315	△32,411
車両運搬具（純額）	17,481	12,673
工具、器具及び備品	228,492	250,508
減価償却累計額	△170,145	△178,227
工具、器具及び備品（純額）	58,347	72,280
土地	20,179	20,179
リース資産	47,344	50,095
減価償却累計額	△20,188	△25,674
リース資産（純額）	27,155	24,421
有形固定資産合計	275,130	295,933
無形固定資産		
ソフトウェア	100,768	82,535
その他	19,024	25,279
無形固定資産合計	119,793	107,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,807	3,396,182
繰延税金資産	599,101	616,665
差入保証金	314,893	306,197
その他	109,668	125,469
投資その他の資産合計	3,789,470	4,444,514
固定資産合計	4,184,394	4,848,263
資産合計	15,569,152	16,867,339

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,984	446,529
未払金	299,094	344,550
未払法人税等	409,367	374,689
未払消費税等	193,428	162,409
預り金	66,711	131,634
賞与引当金	882,485	892,144
資産除去債務	2,673	—
その他	135,410	138,993
流動負債合計	2,431,155	2,490,950
固定負債		
退職給付に係る負債	2,252,030	2,300,010
役員退職慰労引当金	570,075	596,900
資産除去債務	39,783	40,537
その他	22,430	19,791
固定負債合計	2,884,319	2,957,239
負債合計	5,315,474	5,448,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	9,913,319	11,056,396
自己株式	△1,226,945	△1,227,211
株主資本合計	9,828,401	10,971,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,776	437,721
退職給付に係る調整累計額	10,500	10,215
その他の包括利益累計額合計	425,276	447,936
純資産合計	10,253,678	11,419,149
負債純資産合計	15,569,152	16,867,339

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,683,440	17,913,405
売上原価	13,968,075	14,103,048
売上総利益	3,715,364	3,810,357
販売費及び一般管理費	1,881,209	1,983,683
営業利益	1,834,154	1,826,673
営業外収益		
受取利息	2,540	2,556
受取配当金	89,642	118,318
投資事業組合運用益	9,086	15,539
投資有価証券売却益	—	12,320
受取保険金	7,290	7,421
助成金収入	14,013	19,865
その他	21,266	18,982
営業外収益合計	143,838	195,003
営業外費用		
支払利息	1,772	1,724
投資事業組合管理料	1,592	3,041
投資有価証券売却損	4,000	—
租税公課	2,766	1,067
その他	11	599
営業外費用合計	10,142	6,432
経常利益	1,967,850	2,015,244
特別利益		
固定資産売却益	1,178	—
投資有価証券売却益	—	433
特別利益合計	1,178	433
特別損失		
固定資産売却損	—	178
固定資産除却損	801	1,053
投資有価証券評価損	7,196	—
和解金	16,100	2,264
訴訟関連損失	5,388	—
特別損失合計	29,485	3,496
税金等調整前当期純利益	1,939,543	2,012,181
法人税、住民税及び事業税	665,883	677,492
法人税等調整額	△31,255	△27,939
法人税等合計	634,627	649,553
当期純利益	1,304,915	1,362,627
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,304,915	1,362,627
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,943	22,945
退職給付に係る調整額	△1,925	△284
その他の包括利益合計	60,018	22,660
包括利益	1,364,933	1,385,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364,933	1,385,288
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116
会計方針の変更による累積的影響額			35,804		35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	8,797,675	△1,226,780	8,712,921
当期変動額					
剰余金の配当			△189,270		△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,915		1,304,915
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,115,644	△164	1,115,480
当期末残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375
会計方針の変更による累積的影響額				35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,078,179
当期変動額				
剰余金の配当				△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益				1,304,915
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,943	△1,925	60,018	60,018
当期変動額合計	61,943	△1,925	60,018	1,175,498
当期末残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401
当期変動額					
剰余金の配当			△219,551		△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,627		1,362,627
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143,076	△266	1,142,810
当期末残高	653,352	488,675	11,056,396	△1,227,211	10,971,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678
当期変動額				
剰余金の配当				△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益				1,362,627
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,945	△284	22,660	22,660
当期変動額合計	22,945	△284	22,660	1,165,470
当期末残高	437,721	10,215	447,936	11,419,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,939,543	2,012,181
減価償却費	93,611	87,631
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,990	47,914
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,025	26,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,842	9,659
受取利息及び受取配当金	△92,182	△120,875
支払利息	1,772	1,724
投資有価証券売却損益(△は益)	4,000	△12,753
投資有価証券評価損益(△は益)	7,196	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,178	178
有形固定資産除却損	79	1,053
無形固定資産除却損	794	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,838	△6,600
売上債権の増減額(△は増加)	△594,949	262,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,858	60,114
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,491	7,482
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6	△810
仕入債務の増減額(△は減少)	16,619	4,545
未払金の増減額(△は減少)	△13,866	44,906
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,088	△31,018
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,251	55,023
その他	△7,488	△8,192
小計	1,727,666	2,441,642
利息及び配当金の受取額	94,922	120,757
利息の支払額	△1,772	△1,724
法人税等の支払額	△636,566	△698,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,250	1,862,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△1
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△600,773	△657,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	406,000	100,292
有形固定資産の取得による支出	△51,368	△72,458
有形固定資産の売却による収入	3,371	18
無形固定資産の取得による支出	△44,397	△19,138
投資事業組合からの分配による収入	21,833	19,013
差入保証金の差入による支出	△47,065	△2,227
差入保証金の回収による収入	389	10,924
保険積立金の積立による支出	△6,146	△8,149
保険積立金の払戻による収入	—	2,003
その他	—	△9,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,159	△836,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△780,000	△850,000
配当金の支払額	△188,823	△219,394
自己株式の取得による支出	△164	△266
その他	△8,988	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,976	△227,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,114	797,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,474,172	7,142,287
現金及び現金同等物の期末残高	7,142,287	7,940,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「エンベデッドソリューション事業」、「ICTイノベーション事業」、「フィナンシャルシステム事業」、「ネットワークソリューション事業」並びに「その他」の5つに区分され、それら5つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、FA・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ICTイノベーション事業」は、モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供しております。「フィナンシャルシステム事業」は、生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ネットワークソリューション事業」は、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティーサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	エンベ ッドソ リュウ ション 事業	I C Tイ ノベ ーシ ョ ン 事 業	フィ ナ ン シ ヤ ル シ ス テ ム 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	そ の 他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,096	3,700,357	4,274,805	5,105,577	1,612,602	17,683,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,349	114,626	286,778	154,564	745,770	1,581,090
計	3,269,446	3,814,984	4,561,584	5,260,142	2,358,373	19,264,530
セグメント利益	279,665	331,656	662,841	463,722	86,468	1,824,354

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	エンベ ッドソ リュウ ション 事業	I C Tイ ノベ ーシ ョ ン 事 業	フィ ナ ン シ ヤ ル シ ス テ ム 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	そ の 他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,956,392	3,880,816	4,462,911	5,002,804	1,610,481	17,913,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,633	88,135	290,510	47,614	734,918	1,352,811
計	3,148,025	3,968,952	4,753,421	5,050,418	2,345,399	19,266,217
セグメント利益	144,715	365,667	790,482	403,581	117,006	1,821,454

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,264,530	19,266,217
セグメント間取引消去	△1,581,090	△1,352,811
連結財務諸表の売上高	17,683,440	17,913,405

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,824,354	1,821,454
セグメント間取引消去	5,209	5,257
全社費用（注）	2,198	△63
その他の調整額	2,391	26
連結財務諸表の営業利益	1,834,154	1,826,673

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,564,936	ネットワークソリューション事業他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,249,838	ネットワークソリューション事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,708.77円	3,016.72円
1株当たり当期純利益金額	344.72円	359.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,304,915	1,362,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,304,915	1,362,627
期中平均株式数(株)	3,785,399	3,785,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。